

# 第 79 期 決 算 公 告

2021年6月11日

岐阜県高山市花里町6丁目125番地  
濃 飛 乗 合 自 動 車 株 式 会 社  
代表取締役社長 加藤 憲治

## 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日 現在)

(単位:円)

( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	1,349,354,026	<b>流動負債</b>	823,449,266
現金及び預金	321,694,798	買掛金	4,740,736
売掛金	117,429,023	短期借入金	37,503,000
未収金	189,677,403	リース債	755,975
未収収益	18,576	未払金	203,980,351
短期貸付金	686,779,673	未払費用	367,978,577
貯蔵品	18,889,299	未払法人税等	56,822,800
商品・原材料	9,833,313	未払事業税	10,066,500
前払費用	2,653,098	未払地方人特別	5,922,700
仮払金	2,378,843	預り金	36,669,404
<b>固定資産</b>	3,556,183,633	前受金	48,630,730
<b>有形固定資産</b>	3,219,552,005	前受収当	2,222,693
建物	826,096,573	賞与引当金	48,155,800
建物附属設備	193,907,473	<b>固定負債</b>	456,184,595
構築物	82,219,693	長期借入金	262,497,000
機械装置	20,576,083	リース債	2,177,293
車両運搬具	550,171,183	退職給付引当金	88,309,200
工具・器具・備品	51,389,185	役員退職慰労引当金	23,000,000
その他	1,890,530	長期未払金	10,500,000
土地	1,489,891,284	繰延税金負債	69,701,102
リース資産	2,610,001		
建設仮勘定	800,000	<b>負債合計</b>	1,279,633,861
<b>無形固定資産</b>	58,870,684	( 純 資 産 の 部 )	
電話加入権	820,014	<b>株主資本</b>	3,542,863,480
諸施設利用権	8,563,113	<b>資本金</b>	100,000,000
ソフトウェア	44,987,557	<b>資本剰余金</b>	100,000,000
借地権	4,500,000	その他資本剰余金	100,000,000
<b>投資その他の資産</b>	277,760,944	<b>利益剰余金</b>	3,342,863,480
投資有価証券	206,679,484	利益準備金	50,000,000
出資金	2,215,000	その他利益剰余金	3,292,863,480
差入保証金	61,681,000	別途積立金	650,000,000
ゴルフ会員権	2,300,000	繰越利益剰余金	2,642,863,480
その他	6,955,460		
長期貸倒引当金	△ 2,070,000	<b>評価・換算差額等</b>	83,040,318
		その他有価証券評価差額金	83,040,318
<b>資産合計</b>	4,905,537,659	<b>純資産合計</b>	3,625,903,798
		<b>負債・純資産合計</b>	4,905,537,659

# 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ①棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### ②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

子会社株式・出資金 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券 ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券 ……移動平均法による原価法

### ③固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法を採用しております。

#### (2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法

### ④引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純損失 913,084,310円